

中津市議会議員 大塚 正俊

# まちづくり 通信

発行；大塚まさとし後援会 中津市新大塚町 384 Tel・Fax 0979-22-6972  
携帯 090-2508-7959 E-mail [masatoshi@m-ohsuka.com](mailto:masatoshi@m-ohsuka.com)  
URL (ホームページ) <http://www.m-ohsuka.com/>



## “今年も初志貫徹を貫きます”

昨年 12 月、その年の世相を漢字一文字で表す師走恒例の「今年の漢字」が発表され、「金」（キン・かね）に決まりました。



「金」にかかわって、12月議会に提案された「新学校給食共同調理場整備運営事業費約 94 億円の債務負担行為（一般家庭のローン）」に反対しました。10 年後に市の財政を破綻させる恐れのあるローンを組むことは容認できません。

私は、これまで 14 年間、「持続可能な財政運営」を求めて議会活動に取り組んできました。本年も、初志貫徹を貫き、皆様方の「暮らし・いのち・みらい」を守るため全力で取り組んで参りますので、変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中津市議会議員 大塚 正俊

## ■令和6年第4回（12月）定例市議会で決まったこと。【抜粋】。

令和6年第4回定例市議会（12月議会）は、11月25日から12月20日の26日間開催されました。令和6年度一般会計補正予算等の予算議案4件、条例議案7件、その他議案9件、人事案件2件、報告案件5件、意見書1件、一般会計補正予算に対する修正案1件の計29件が上程され、修正案を除き原案どおり可決しました。

### 1. 令和6年度一般会計補正予算（第4・5号）；補正額 13 億 7931 万円

（補正後予算額 489 億 7503 万円）

#### 《新規・拡充事業（抜粋）》

□庁舎整備事業；1億450万円

・本庁舎3階機械室内の空調設備（大型送風器2台）の老朽化に伴う更新工事

□児童福祉運営事業；1 億 6899 万円（内国庫支出金 8606 万円、県補助金 4076 万円）

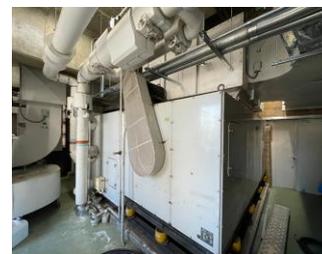
・私立保育所等の公定価格（人件費等）の見直しによる増額

・補正後予算額；33 億 9340 万円

□子ども医療費助成事業；1037 万円（内県補助金 519 万円）

・高校生分の子ども医療費助成額が増加したことによる増額

・補正後予算額；3 億 6956 万円



機械室内の空調設備

□ごみ処理施設整備事業；58万円

- ・中津市クリーンプラザの老朽化に伴う建て替え整備に向け、一般廃棄物処理施設整備検討委員会の設置を行うための委員報酬、交通費（4名分）
- ・委員は学識経験者等4名及び行政関係者として中津市副市長と上毛町副町長を予定

□中小河川ハザードマップ作成事業；1550万円

（内国庫支出金517万円、県補助金；517万円）

- ・水防法の規定により、大分県が作成した中小河川の浸水想定区域図を基に、市が中小河川ハザードマップを作成する。

□大幡幼稚園改築事業；1億1678万円

- ・建築後66年を経過し、老朽の著しい大幡幼稚園を建て替え、教育施設の環境改善を図る。（事業年度：令和6～8年度）
- ・土地開発基金にて先行取得済みの用地の買戻し経費
- ・用地面積；約1,452㎡
- ・幼稚園と放課後児童クラブを併設して建設



老朽化した大幡幼稚園

□住民税非課税世帯給付金事業；3億7096万円（内国庫支出金3億7096万円）

- ・エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対して給付金を給付する。
- ・給付額；1世帯当たり3万円
- ・支給対象者見込；12,000世帯

□低所得者の子育て世帯加算給付金事業；2400万円（内国庫支出金2400万円）

- ・住民税非課税世帯のうち、子育て世帯に対して加算給付金を給付する。
- ・給付額；18歳以下の児童1人当たり2万円
- ・支給対象者見込；児童数1,200人（800世帯）

《令和6年台風10号に係る災害復旧事業（抜粋）》

□農地及び農業用施設災害復旧事業；4473万円（内県補助金；3762万円）

- ・耶馬溪町大城地区、家籠、中村地区、山国町吉野、毛谷村地区など

□林業用施設災害復旧事業；200万円

- ・山国町宇治藤原線、長尾野線、上志川線、堤大勢線など

□観光施設災害復旧事業；353万円

- ・八面山荘（三光）、所小野不動尊遊歩道（山国）など



深耶馬大城地区

《債務負担行為》

□可搬式排水ポンプ購入費；限度額2億2200万円、期間；令和7年度まで

- ・大雨による浸水への防災対策として、仮設ポンプを設置している堀川地区と三ノ丁地区に排水能力の強化を目的に可搬式ポンプを導入する。
- ・排水能力；22トン/分⇒45トン/分



HS150フラットポンプ×3台  
吐水圧0.2MPa・毎分45,000ℓまで排水可能

## □（仮称）中津市新学校給食共同調理場整備運営事業

；限度額 94 億 3071 万円、期間；令和 25 年度まで

- ・新たな学校給食整備運営事業の事業手法として、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下、「PFI 法」と呼ぶ）に基づき「施設の設計・建設・維持管理・運営」を長期かつ一体的に民間事業者に委ね、効率的な整備・運営を行う。
- ・限度額の内訳；建設費用：40 億 3766 万円、運営費用：53 億 9350 万円
- ・令和 6 年 12 月末より入札手続きを開始するため、債務負担行為を設定

**「議案第 88 号 令和 6 年度中津市一般会計補正予算（第 5 号）の修正案」を議員提案  
（提出者；大塚・川内・荒木・三上議員）****【修正案の内容】**

補正予算の原案から「債務負担行為補正の『（仮称）中津市新学校給食共同調理場整備運営事業（期間；令和 25 年度まで、限度額；94 億 3070 万 5 千円）』」を削除

**【修正の理由】**

債務負担行為とは、将来にわたる債務を負担することを定める行為です。一般家庭に例えると「ローン」にあたり、議会が約 94 億円（内訳として建設費用：40 億 3765 万 8 千円、運営費用：53 億 9304 万 7 千円）のローンを組むことの可否を今議会で判断しなければなりません。

これまでの教育委員会の説明によって、市内の学校給食共同調理場の抱える課題を踏まえ、新たな調理場建設や第 1 共同調理場改修の必要性は共有することができました。

私も、子ども達に安全・安心な給食の提供はもとより、美味しい、わくわくする地元食材を使った給食を提供したいという思いは同じです。

しかし、今回の PFI 法に基づく、施設の設計・建設・維持管理・運営を長期かつ一体的に民間事業者にゆだねる PFI 事業については、以下の理由により十分な説明責任を果たすとともに、財政に与える影響や PFI 事業を検証するための資料の提示、市民意見の聴取を行う必要があるため、じっくり腰を据えて検討していくべきと考えます。

1. PFI 法による今回の事業のメリット、デメリットの検証が不十分であること
2. 12 月末に公表する PFI 法第 7 条に基づく特定事業の選定にあたって、客観的評価結果等の検証結果や同法第 5 条第 3 項の規定により公表された実施方針及び要求水準書が議会に説明されていないこと
3. 使用される食器の選定にあたって、事前に市民意見を聴取する計画がないこと
4. 債務負担行為補正の期間、限度額設定の妥当性を判断する資料の提示と納得できる説明が行われていないこと
5. 今回の調理場整備が将来の市財政に与える影響を判断するためには、新清掃工場が建設される 10 年先までの財政推計が必要であり、現段階では市財政が持ちこたえられるという確信が持てないこと

**【採決の結果】 賛成少数で否決（相良議長を除く）**

- ・修正案に賛成；大塚・川内・荒木議員、欠席；三上・山影議員、反対 17 名

## 2. 条例の一部改正（抜粋）

□なかつ情報プラザの設置及び管理に関する条例の一部改正

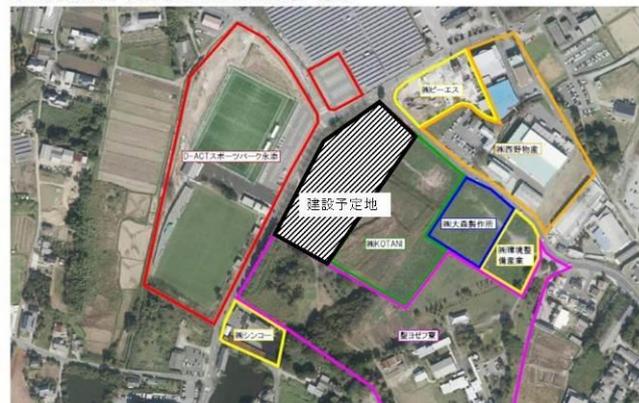
- ・情報プラザの近年の利用状況を踏まえ、開館時間及び休日を変更するとともに、会議室及び研修室の一部を統廃合するもの
- ・日曜日、祝日を閉館とし、平日の閉館時刻を午後9時まで⇒午後6時までに変更

## 3. 財産の取得

「(仮称)中津市新学校給食共同調理場整備運営事業用地」

- ・所在地；永添 2684 番 7
- ・地積；14,005.37 m<sup>2</sup>
- ・取得価格；299,719,337 円
- ・相手方；中津市土地開発公社

新給食調理場建設予定地と周辺地図



## 4. 意見書

- ・学校の働き方改革推進のための長時間労働是正を求める意見書【採択】

## 12月議会の一般質問の概要

■私は、一般質問で以下の項目について執行部の考え方を質しました。

### 1. 新学校給食調理場の建設

- ①PFI法に基づく特定事業の選定及び評価について
- ②民間事業者の募集及び選定スケジュール
- ③事業にかかる債務負担行為の予算措置
- ④用地、PFI事業の契約議決の時期
- ⑤提案審査における地域経済への配慮
- ⑥リスク分担の考え方
- ⑦食器の選定
- ⑧給食費の見直し
- ⑨食物アレルギー対応食
- ⑩緑化の推進
- ⑪施設の建築構造体の耐震安全性
- ⑫停電に対する措置
- ⑬残渣のたい肥化
- ⑭建設費（約43億円）の妥当性
- ⑮財政に与える影響

### 2. 持続可能な財政運営に向けて

- ①令和6年度版財政推計
- ②持続可能な財政運営に向けて

### 3. 園児、児童の登校班の再編

- ①幼稚園児、小学生の登校の現状
- ②登下校中の不審者による声掛けや事故、ケガ件数
- ③教育委員会の集団登校に対する考え方と学校での取り組み
- ④集団登校の再編に向けて



一般質問議事録抜粋



## 1. 新学校給食調理場の建設（抜粋）

〔情勢〕 市では、既存の4箇所の学校給食共同調理場を集約し、新調理場を令和10年8月25日の運用開始に向けて整備することとしています。

今回は、施設の設計、建設、維持管理及び運営業務を長期に、かつ、一体的に民間事業者

にゆだねるPFI法に基づく新たな整備手法を活用し、事業費の縮減を目指すとしています。

施設概要は、7,100食/日（食物アレルギー対応食120食/日を含む。）の調理能力を有する共同調理場を建設費約42億円で永添公共用地（敷地面積：14,006㎡）に建設する計画となっています。

調理場の建設や調理運営の仕様書となる実施方針及び要求水準書は、議会にはまったく説明されていません。そこで、実施方針等の中に新たな課題ありますで、執行の考え方を質していきたいと思えます。

（1）食器の選定について

＜質問＞要求水準書では、食器等の材質についてはポリエチレンナフタレート（PEN）樹脂製食器等としているが、市の方針はないのか。

【教育部長答弁】市としては、食器の耐久性、安全性、使い勝手、重量、コスト等を総合的に勘案し、事業者から最適な食器を提案してもらう方針としています。

＜質問＞過去に、学校給食の食器をアルマイト食器から強化磁器食器に変更した際の経過と強化磁器にした理由は、

【教育部長答弁】第一共同調理場新設時期に、これまでのアルマイト製食器からポリカーボネイト食器への食器の見直しを行っております。

その後、環境ホルモンの問題により、平成11年4月からポリカーボネイト製食器から強化磁器食器への見直しを行っております。



船橋市 PEN 樹脂製食器

＜質問＞PEN食器には残留デンプンが検出され、適切な洗剤の選択と洗浄法が必要と言われているが、PEN樹脂食器には問題点はないのか。

【教育部長答弁】厚生労働省で定める規格基準に合致した食器であり、健康を害した事例は報告されておらず、特段の問題点はありません。

＜質問＞次に、「食器は廃プラスチックや廃ペットボトルなどを原材料として使用した製品とするなど」としているが、心情的に子ども達に使わせたくないと思えるが、安全性は担保されるのか。

【教育部長答弁】ご指摘の「食器は廃プラスチックや廃ペットボトルなどを原材料として使用した製品とする」は、食育の推進のための例示であり、環境に配慮しつつ安全性を確保できる食器の導入について検討してもらうものです。

（2）給食費の見直し

＜質問＞実施方針では、「献立方式は2献立制で、副食3品（果物・添え物を除く）」としていますが、現在の旧中津市の児童生徒にとっては品数が増えることとなります。そこで、食材が増えること、アレルギー対応食を導入することによる給食費の見直しの考え方は、

【教育部長答弁】食材費の調達は、引き続き市の所管であり、調理場整備や施設運営を理由として給食費に反映させることはありませんが、栄養のバランスや質・量を確保するために見直すことはあります。

なお、今般の物価動向において、食材の調達に要する費用が増大してきていますが、現在のところ当該部分について市が予算化して給食費に反映させないようにしているところです。今後の物価動向や国の支援など諸状況を鑑みながら対応していきたいと思えます。



旧市内の給食メニュー

(3) 財政に与える影響

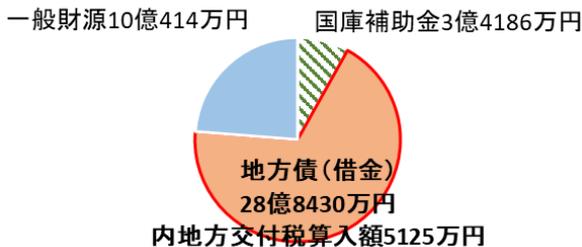
＜質問＞新学校給食調理場の建設費 42 億 3030 万円の財源内訳、起債の発行（借金）に伴う利子総額は、

【教育部長答弁】建設費 4,230,300 千円の財源内訳は、交付金 341,853 千円、地方債 2,884,300 千円、一般財源 1,004,147 千円です。

なお、借入する地方債の償還利子につきましては、直近の借入利率(25 年償還、据置 3 年、借入利率 1.7%、財政融資資金(令和 6 年 12 月 1 日以降適用)で試算すると 724,112 千円となります。

＜指摘＞財源内訳のグラフのとおり、給食調理場建設事業は他の事業に比べると補助額や起債充当額、交付税措置額が極端に低く、市財政に与える影響が大きいことが分かります。

施設整備事業費(42億3030万円)の財源内訳



2. 持続可能な財政運営に向けて

〔情勢〕令和 5 年度決算見込みでは、経常収支比率は 93.8 と昨年度の 94.5 と比較して若干改善していますが、財政の硬直化（悪化）が進んでいます。さらに、令和 5 年度版財政推計で計上されていなかった新学校給食調理場建設約 42 億円の事業費が新たに加わると中津市の財政状況は非常に厳しい状況になると言わざるを得ません。

(1) 持続可能な財政運営に向けて

＜質問＞今後 10 年間に整備計画のある学校給食共同調理場（約 42 億）、新清掃工場（約 200 億円）、さらに浸水想定区域にあるため移転が必要な消防本部の建替え事業費等を含めた 10 年スパンの財政推計を早急に行うべきと考えますが如何ですか。

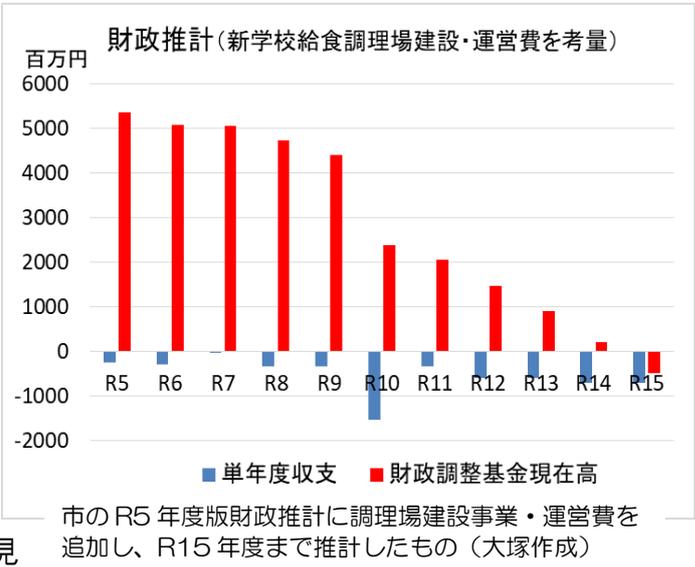
【総務部長答弁】今後、市民生活に不可欠な公共インフラの整備が控えており、今後の財政運営への影響は少なくありません。

そのため、公共施設の整備に当たっては、事業費、財源、起債の発行額と、その償還額など見込み、財政運営への影響を十分に考慮して取り組んできました。

今後も、これまでと同様に財政運営への影響を考慮し、財政推計(5 年間)を行い、持続可能な財政運営を行います。

＜質問＞私の財政推計では、今回の学校給食調理場の建設を行った場合、令和 15 年度には財政調整基金は枯渇するとの推計（右上グラフ参照）となりました。さらに、令和 15 年度には、私の推計に含まれていない約 200 億円の清掃工場建設の財政負担が重くのしかかります。無い袖は振れません。

そこで、『新学校給食共同調理場の建設については、70%の地方交付税算入のある過疎債の発行により財政負担の少ない当初の旧下毛地域の統合（1000 食規模、約 16 億円）にとどめ、第 1 給食調理場のエアコンの増設工事と 2 階の調理実習室・会議室の改修によるアレルギー対応食の調理に見直すべき』と考えますが如何ですか。



【総務部長答弁】新学校給食共同調理場の整備にあたり、現在の調理場が抱える課題と、その対処方法について様々な視点から考えてきました。

さらに、新たに調理場を建設するにあたり、その事業費、財源、起債の発行額と、その償還額、今後の財政運営への影響など総合的に考えて、4つの調理場を1つへ集約する現行案を市の方針とし、取り組んでいるところです。

＜質問＞最後に、「これらの大型事業を実施しても中津市の財政は大丈夫。」と市長からこの場で明言をして頂きたいと考えます。

【総務部長答弁】近年の頻発化・激甚化する災害への対応や、人口減少・少子高齢化への対応、公共施設の老朽化対策など、様々な課題へ取り組むため、行政サービス高度化プランに基づき、健全な財政運営に努めます。

＜指摘＞なぜ、市長から「中津市の財政は大丈夫。」と明言できないのか疑念が残ります。

私は、今回の約94億3070万5千円の債務負担行為が、市の財政を破綻させる恐れがあることを一番危惧しています。今回の「新学校給食共同調理場整備」や「新清掃工場建設」などの大型事業を実施しても「市の財政は大丈夫」と確信できなければ、約94億円の債務負担行為を認めるわけにはいきません。

### 3. 園児、児童の登校班の再編

〔情勢〕朝、交通指導に立つと幼稚園から小学6年生が集団で登校しているグループや1人、1年生2人、兄弟姉妹、保護者との登校など、様々な形態が見受けられます。

10年ほど前までは、集団登校が通例で、一人で登校している児童は、めったに見られませんでした。保護者からは「地域の子供会を辞めると登校班に加えてもらえないのはなぜか。」との苦情も寄せられています。

#### (1) 幼稚園児、小学生の登校の現状

＜質問＞最初に、市内の幼稚園と小学校における集団登校と個別登校の現状について伺います。

【答弁】幼稚園の登園方法については、登校班で登園している園児がいる園は10園中6園ありましたが、園児数としては少なく、ほとんどの園児は保護者の送迎で登園しています。

また、小学校の登校については、集団で登校する登校班がある学校は、一部登校班がある学校も含め21校中17校、ない学校は4校となっています。

#### (2) 集団登校の再編に向けて

＜質問＞登校班のない地域から、幼稚園や低学年の児童だけで登園・登校させるのは、危険がともない心配でなりません。それが公立幼稚園を敬遠する要因の一つと聞きます。

仕事を抱える保護者が増えてきている中で、学校は地域に協力を得ながら集団登校を再編すべきと考えますが如何ですか。

【答弁】登下校に関しては、学校の働き方改革について議論した中央教育審議会答申でも、登下校時の対応や見守り活動は、基本的には学校以外が担うべき業務と整理されています。今後とも、これまでの体制を継続するとともに、学校運営協議会も活用しながら保護者や地域と一体となって子どもたちが安全に登下校できるよう安全推進体制の充実に努めて参りたいと思います。



**活動日誌** 主な活動の一部をご紹介します。

月日	曜日	活 動 内 容
10月1日	(火)	決算特別委員会(産業建設消防委員会)
10月2日	(水)	決算特別委員会(教育厚生委員会)
10月3日	(木)	大分県市議会議長会議員研修会、会派打合せ
10月4日	(金)	決算特別委員会(教育厚生委員会)
10月7日	(月)	新大塚町自治会役員会
10月9日	(水)	中津市自治研究センター総会、会派打合せ、北部小運動会
10月10日	(木)	北部校区なぎさサロン、耶馬溪町若宮神社祇園、夏休みラジオ体操初日
10月13日	(日)	新大塚町秋祭り・神楽奉納、耶馬溪につぼん酒をつくる会稲刈り
10月15日	(火)	産業建設消防委員会協議会、衆議院選挙ゆめタウン前集会
10月16日	(水)	中津市職労女性部定期大会
10月18日	(金)	蛸瀬川左岸堤防改修工事現地調査、映画「きみの色」観賞
10月19日	(土)	ガストロノミーウォークin本耶馬溪2024迎挨拶
10月20日	(日)	北部公民館まつり、耶馬溪につぼん酒をつくる会稲こぎ
10月22日	(火)	産業建設消防委員会視察(養父市、尼崎市、堺市、広島市、24日まで)
10月25日	(金)	三光コスモス園現地調査、衆議院選挙中津地区ファイナル集会
10月26日	(土)	NPO法人なかつ耶馬溪活き域きネット理事会
10月30日	(水)	秋の新そば賞味会、山国町かかりアトリエ現地調査
11月1日	(金)	千葉県茂原市議会視察受入れ、健康診断受診
11月3日	(日)	県立工科短期大学校学園祭(昂華祭)、新大塚町防災訓練
11月6日	(水)	中小企業同友会中津支部と産業建設消防委員会との意見交換会
11月7日	(木)	議会運営委員会先進地視察(栗東市議会、京田辺市議会、8日まで)
11月8日	(金)	渡邊直二氏大分県公安委員会委員就任激励会
11月9日	(土)	北部校区なぎさサロン役員会、米山町防災教室打合せ
11月10日	(日)	全国豊かな海づくり大会
11月11日	(月)	12月議会一般質問通告
11月12日	(火)	まちなみ歴史探検(小楠小)
11月16日	(土)	北部校区なぎさサロン
11月17日	(日)	米山町内会「防災教室」にて講話
11月18日	(月)	12月議会招集、議案発送、北部小創立120周年記念式典
11月22日	(金)	平和運動センター定期大会、議会運営委員会、会長会
11月23日	(土)	空き家セミナー、個別無料相談会、米山町防災教室反省会
11月24日	(日)	新大塚町自治会理事会
11月25日	(月)	12月議会開会、県政市政対策会議
11月27日	(水)	連合北部地域協議会地協委員会
11月29日	(金)	まちなみ歴史探検(豊田小)
11月30日	(土)	しもげ大軽トラ市
12月1日	(日)	青の洞門を青に染めるプロジェクト「ネモフィラ種まき」
12月2日	(月)	12月議会一般質問登壇
12月3日	(火)	12月議会一般質問
12月4日	(水)	12月議会一般質問、中津市職労定期大会、議会運営委員会、会派打合せ
12月5日	(木)	12月議会一般質問、産業建設消防委員会協議会、議会運営委員会
12月8日	(日)	新大塚町自治会役員会
12月10日	(火)	12月議会議案質疑登壇
12月11日	(水)	常任委員会(総務企画環境委員会)
12月12日	(木)	常任委員会(産業建設消防委員会)
12月13日	(金)	常任委員会(教育厚生委員会)
12月14日	(土)	やばけいクリスマスマーケット(旬菜館、15日まで)
12月18日	(水)	12月議会自由討議、議会運営委員会
12月20日	(金)	12月議会最終日(委員長報告・討論・採決)、議会運営委員会
12月24日	(火)	2025年度当初予算の福祉施策充実を求める要請書提出
12月26日	(木)	佐藤大分県知事講演会
12月29日	(日)	明蓮寺餅つき
12月31日	(火)	地元八社神社元旦祭準備



耶馬溪につぼん酒稲刈り



ガストロノミーウォーク



秋の新そば賞味会



米山町防災教室



ネモフィラ種まき



市職労定期大会

◆活動報告は、ホームページに、詳しく掲載しています。

<http://www.m-ohtsuka.com/> 又は大塚正俊のTwitterで検索して下さい。



ホームページ  
QRコード

**編集後記(ひとりごと)** 昨年、地震と豪雨による二重災害に見舞われた能登半島地震や記録的猛暑といった「自然災害」、闇バイト、強盗事件、物価高、コメ不足といった「生活不安」が広がりました。今年こそ平穏無事な1年でありますようにと願うばかりです。(まさとし)